

# 2025年の「新設法人」、 埼玉県は 6938 社 2年連続減少も 過去3番目の高水準

市郡別では「さいたま市」が最多、  
代表者平均年齢(起業年齢)は45.3歳

## 埼玉県・2025年「新設法人」動向調査



本件照会先

阿部成伸、梅林政文  
帝国データバンク  
大宮支店情報部  
048-729-7702(直通)  
Email: info.omiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年(1-12月)に埼玉県で新設された法人は、6938社(前年比1.7%減)あることが判明した。比較可能な2000年以降で、過去最多となった2023年から2年連続の減少となったものの、過去3番目の高水準。市郡別では「さいたま市」が最多となったほか、企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は45.3歳で、県内企業の代表平均年齢を15.8歳下回った。

株式会社帝国データバンク大宮支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2025年に埼玉県で新設された法人を対象に調査を行った。

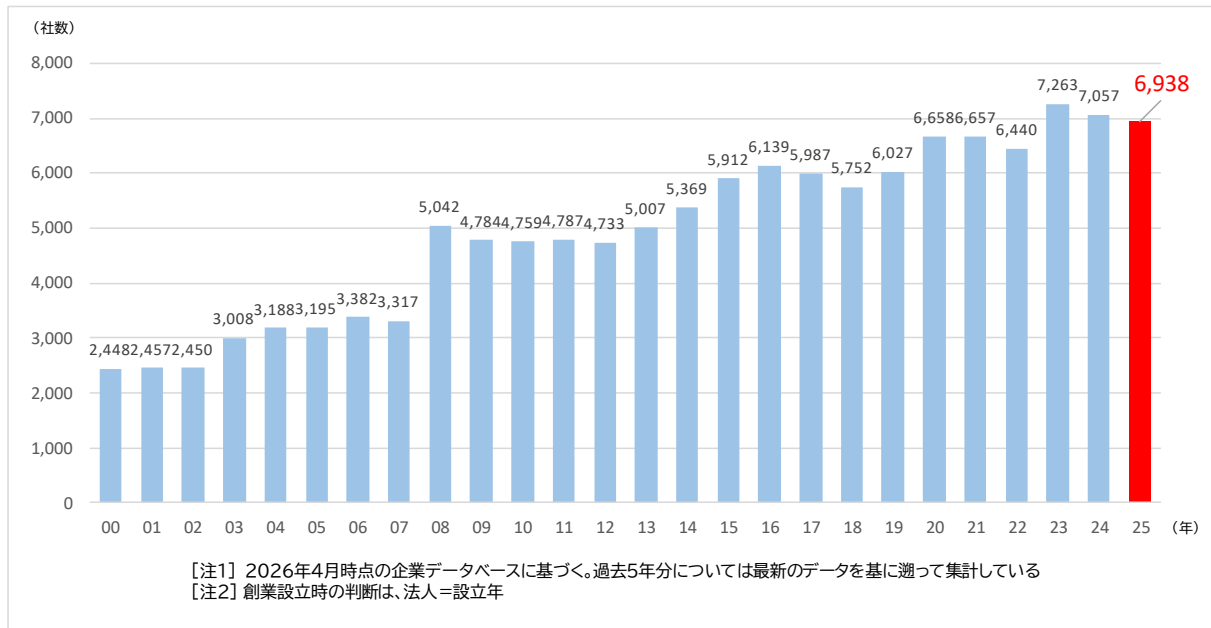
[注] 設立時点の代表者情報や本社情報は、最も古い情報に最新のデータを加味したデータベースを基に算出・推計した。2021年～2025年の5年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している。

## 2025年の埼玉県「新設法人」は 6938 社

2025年(1-12月)に埼玉県で設立された新設法人は6938社となった。年間最多を更新した2023年(7263社)から2年連続で減少したものの、2023年、2024年(7057社)に次ぐ過去3番目の高水準となった。5年前の2020年(6658社)と比較すると1.04倍、10年前の2015年(5912社)からは1.17倍、20年前の2005年(3195社)からは2.17倍に増加している。

都道府県別の件数でみると、埼玉県は「東京都」(4万9274社)、「大阪府」(1万7807社)、「神奈川県」(1万53社)、「愛知県」(7844社)に次いで5番目となった。

埼玉県新設法人数の推移(2000年~2025年)



## 「さいたま市」が1440社でトップ 上位5市で全体の48.8%を占める

市郡別(本社所在地、設立時)にみると、市で最多となったのは「さいたま市」(1440社、構成比20.76%)で、「川口市」(942社、同13.58%)、「所沢市」(350社、同5.04%)、「越谷市」(345社、同4.97%)、「川越市」(312件、同4.50%)が続き、同5市で全体の48.8%とほぼ半数を占めた。

増加法人数が100社を超えたのは次頁の18市で、このなかで前年から増加率が大きかったのは「朝霞市」(149社、前年比19.2%増)、「所沢市」(350社、同19.0%増)、「狭山市」(109社、同17.2%増)など、減少率が大きかったのは「新座市」(148社、同14.9%減)、「三郷市」(135社、同13.5%減)、「川越市」(312社、同8.2%減)などとなった。

また、さいたま市の区別では、「大宮区」(306社)が最も多く、「南区」(211社)、「浦和区」(159社)、「見沼区」(142社)が続き、前年から増加率が最も大きかったのは「南区」(14.1%増)、最も減少率が大きかったのは「桜区」(19.6%減)となった。

## 新設法人数100社以上の18市およびさいたま市の区別内訳

### 新設法人数100社以上となった18市

	社数	構成比	前年社数	前年比		社数	構成比	前年社数	前年比
さいたま市	1,440	20.76%	1,427	+0.9%	上尾市	152	2.19%	147	+3.4%
川口市	942	13.58%	952	▲1.1%	朝霞市	149	2.15%	125	+19.2%
所沢市	350	5.04%	294	+19.0%	新座市	148	2.13%	174	▲14.9%
越谷市	345	4.97%	366	▲5.7%	三郷市	135	1.95%	156	▲13.5%
川越市	312	4.50%	340	▲8.2%	蕨市	132	1.90%	142	▲7.0%
草加市	252	3.63%	268	▲6.0%	八潮市	115	1.66%	119	▲3.4%
春日部市	226	3.26%	204	+10.8%	入間市	110	1.59%	97	+13.4%
戸田市	170	2.45%	163	+4.3%	狭山市	109	1.57%	93	+17.2%
熊谷市	164	2.36%	147	+11.6%	久喜市	108	1.56%	96	+12.5%

### さいたま市の区別の内訳

	社数	構成比	前年社数	前年比		社数	構成比	前年社数	前年比
大宮区	306	4.41%	309	▲1.0%	北区	119	1.72%	112	+6.3%
南区	211	3.04%	185	+14.1%	岩槻区	115	1.66%	113	+1.8%
浦和区	159	2.29%	162	▲1.9%	中央区	89	1.28%	89	+0.0%
見沼区	142	2.05%	135	+5.2%	西区	82	1.18%	81	+1.2%
緑区	135	1.95%	139	▲2.9%	桜区	82	1.18%	102	▲19.6%

## 「株式会社」と「合同会社」で95.3%を占める

法人格別にみると、「株式会社」(4498社、構成比64.83%)と「合同会社」(2116社、同30.50%)で全体の95.3%を占めた。引き続き同2法人が大半を占める動きに変化はない。

事業会社として設立が一般的な「株式会社」が前年比3.1%減少(145社減)となった一方、低コストで手続きが簡便な「合同会社」は前年から4.2%増加(86社増)した。2023年に1社にとどまっていた「農事組合法人」は2024年に29社が設立され大幅に増加していたが、2025年は前年比で20.7%減少(6社減)となった。

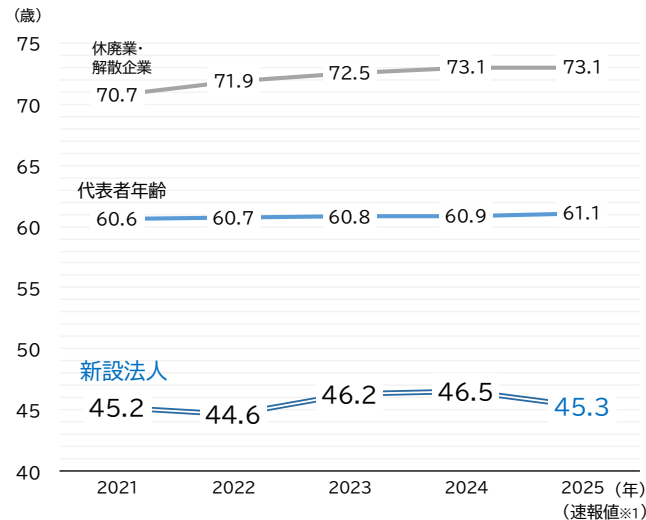
### 法人格別 新設法人数 推移

	社数	構成比	前年社数	前年比
株式会社	4,498	64.83%	4,643	▲3.1%
合同会社	2,116	30.50%	2,030	+4.2%
社団法人	142	2.05%	181	▲21.5%
医療法人	60	0.86%	56	+7.2%
農事組合法人	23	0.33%	60	▲20.7%
協同組合	10	0.14%	29	▲9.0%
財団法人	6	0.09%	11	+20.2%
税理士法人	5	0.07%	7	▲49.9%
行政書士法人	5	0.07%	5	+0.1%
宗教法人	3	0.04%	10	+200.8%

## 代表の平均年齢は45.3歳、県平均を15.8歳下回る

設立時点の代表者の年齢(代表の年齢が判明した新設法人が対象)をみると、平均年齢(起業者平均年齢)は45.3歳(速報値)となり、前年(46.5歳)を1.2歳下回った。また、2025年の埼玉県内企業の代表の平均年齢(61.1歳)を15.8歳、同年に休廃業・解散となった埼玉県内企業の代表の平均年齢(73.1歳)を27.8歳それぞれ下回った。

新設法人・県内企業・休廃業・解散企業の代表者の平均年齢推移



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。  
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

## まとめ

2025年の埼玉県の新設法人数は2年連続で減少したものの、過去3番目となる高水準な結果となった。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1人起業」といったスモールビジネス化も進行し、起業の中身は多様化している。また、政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業が身近なものとなり、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点でプラス効果を及ぼしていこう。

他方で、新設法人の動向は、若い起業家の育成プログラムや、投資先を探しているベンチャーキャピタル・金融機関の数が多い都市部に集中するなど、起業地の偏在化も進んでいる。近年は、地方自治体でも創業支援に注力する動きがみられるなか、都市部以外のエリアにおいて起業の芽をどう育むかが課題となる。